

1. 事業概要

1-1. 事業実施の目的

令和3年度介護報酬改定に関する審議報告において、福祉用具の事故等に関して、再発防止の観点から、どのような内容の情報が収集されているのか実態把握を行うとともに、事故が起きる原因等の分析や情報提供の方法等について、介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化の取組を踏まえながら、更なる効果的な取組を今後検討していくべきと指摘されたところであり、令和3年度老健事業では、自治体や事業所等が把握している事故やヒヤリ・ハットの実態把握を行い、その原因や事故防止に資する必要な情報、課題等の整理を行い、報告様式（案）を作成した。

本事業では、令和3年度に作成した報告様式（案）を実際に活用して福祉用具に関する事故やヒヤリ・ハット情報を収集し、事故防止に資する情報の分析を行い、安全性やサービスの向上に向けた取組としてケアマネジャーを含むサービス事業所等が共有して活用できる手引き等の作成及び福祉用具専門相談員の知識や技術等、関係者との連携方法等についてまとめることを目的とした。

1-2. 調査の進め方

上記の目的を達成するため、本調査は以下の手順で実施した。

(1) 検討委員会の設置・開催

本事業の推進、成果のとりまとめ等について検討を行うため、検討委員会を3回開催した。

(2) アンケート調査の実施

福祉用具専門相談員が把握している事故やヒヤリ・ハット情報等の収集及び、事故やヒヤリ・ハットの発生前後の取組・対応の実態を把握するためのアンケート調査を実施した。

(3) ヒアリング調査の実施

上記(2)の調査結果を踏まえて、分析や取組のあり方を検討するにあたり、福祉用具貸与事業所（福祉用具専門相談員）等に対してヒアリングを実施し、事故防止に向けた取組の具体的な内容や手引き作成の情報を収集した。

(4) 手引きの作成

上記(2)(3)の調査結果を踏まえて、福祉用具貸与事業所（福祉用具専門相談員）に向けた、福祉用具の利用安全に向けた取組に関する手引きを作成した。

(5) 報告書の作成

前記(1)で設置した検討委員会での討議を踏まえ、本調査研究事業における検討結果を報告書としてまとめた。

1-3. 委員会の実施

(1) 委員の構成

委員会の委員は以下の通りである。

<委員メンバー>

岩元 文雄	一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会	理事長
梅北 勇大	株式会社カクイックスウィング	曾於サテライト 理学療法士
小林 大作	株式会社アシテック・オコ	代表取締役 作業療法士
竹添 睦子	一般社団法人天誠会	あんずケアプランセンター武蔵野 居宅介護支援事業所管理者
平井 真	株式会社フロンティア	営業推進部 課長
○ 渡邊 慎一	横浜市総合リハビリテーションセンター	副センター長
松原 由美	早稲田大学人間科学学術院 人間科学部	教授
○委員長		(敬称略・五十音順) (所属は令和5年3月時点)

<オブザーバー>

長倉 寿子	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修指導官
鈴木 達也	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修係長
後藤 美詞	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修係主査
野村 望	厚生労働省老健局高齢者支援課	福祉用具・住宅改修係
		(敬称略)

<事務局>

後藤 憲治	一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局長
伊藤 広成	一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局次長
淡路 陽子	一般社団法人日本福祉用具供給協会	事務局主任
谷澤 由香理	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	ヘルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療チーム
和田 英子	エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株)	ヘルスケア&ウェルネス事業部 介護・医療チーム

(2) 委員会の開催状況

委員会は下記の通り、3回開催した。

図表 1 委員会の主な議題

回	開催日	議題
第1回	令和4年9月29日(木)	・ 事業概要(案)について ・ アンケート調査について
第2回	令和5年1月25日(水)	・ アンケート調査結果(速報)について ・ ヒアリング調査概要について ・ 手引き(案)について ・ 報告書骨子(案)について
第3回	令和5年3月7日(火)	・ 報告書(案)について ・ 手引き(案)について ・ 本事業のまとめと今後の課題について